

改正建設業法のポイント

○認可（建設業法第17条の2、3）

- ・譲渡、合併、分割等
- ・相続



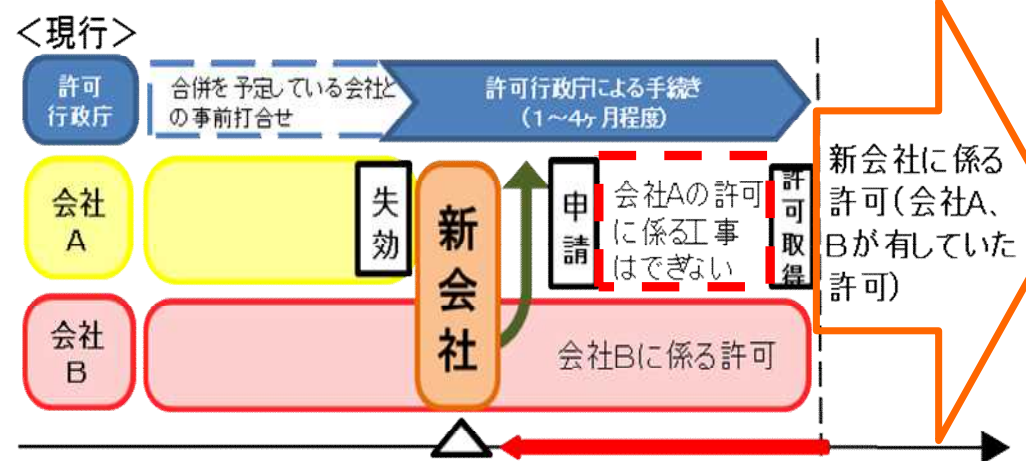
認可の考え方（建設業法第17条の2・3）

【現 状】

建設業者が事業の譲渡、会社の合併、分割を行った場合、譲渡、合併後又は分割後の会社は新たに建設業許可を取り直すことが必要。

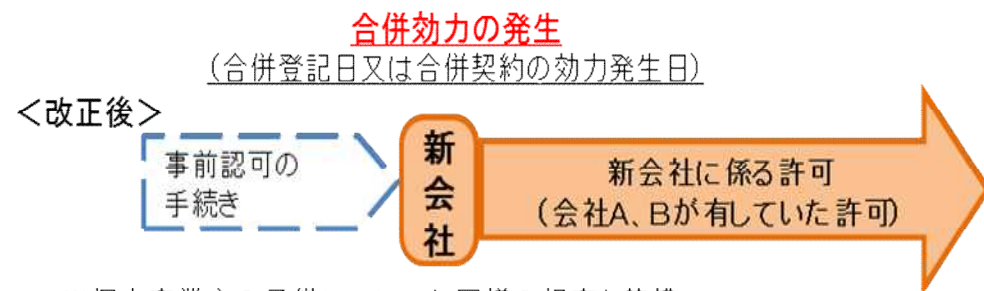


新しい許可が下りるまでの間に建設業を営むことができない空白期間が生じ、不利益が生じていた。



【改正後】

今回の改正建設業法において、事業承継の規定を整備し、事前の認可を受けることで、建設業の許可を承継することが可能に。



※個人事業主の承継についても同様の規定を整備

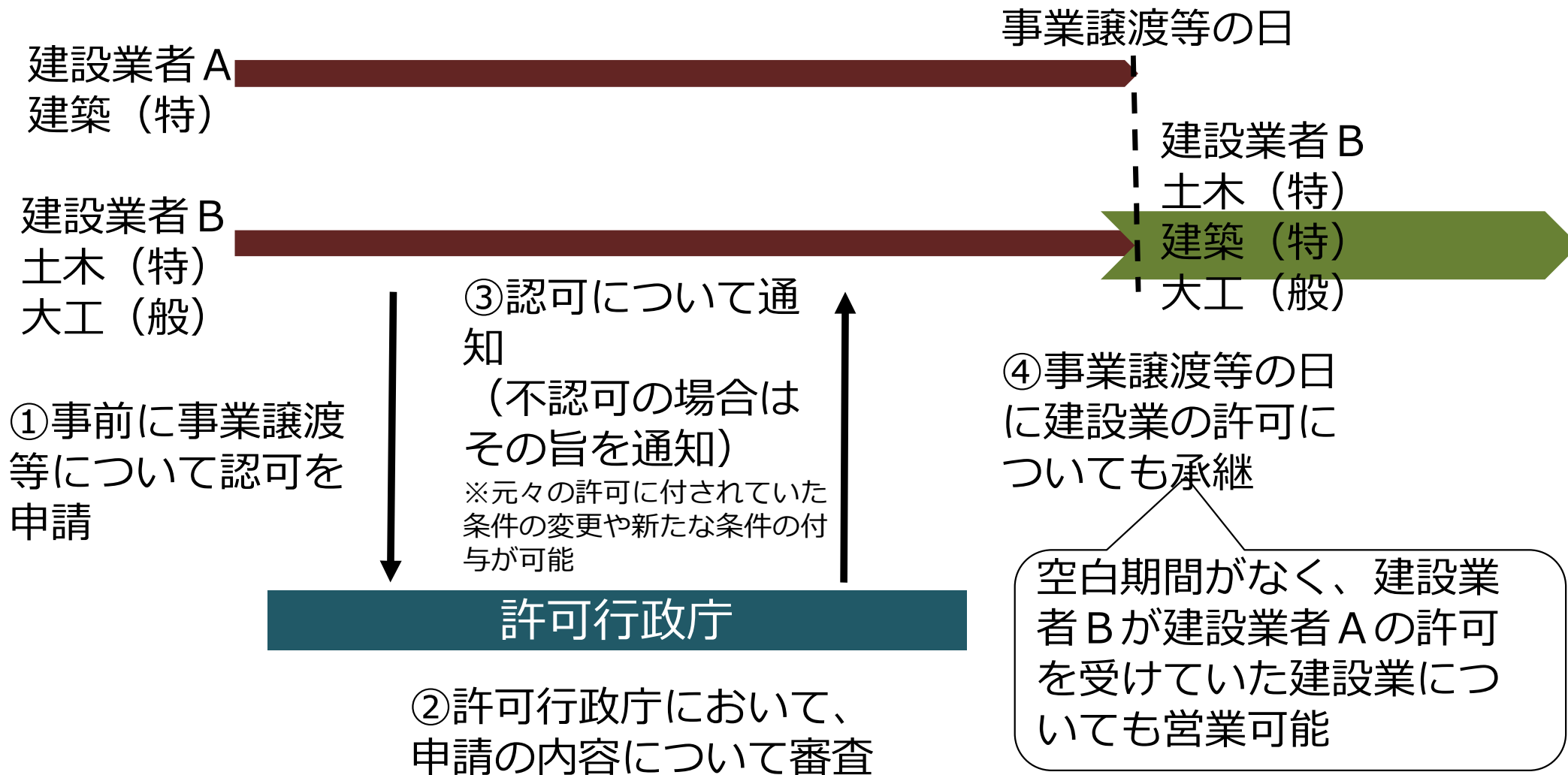
認可に基づく許可の付与

項目	根拠	前提条件	留意点
事業譲渡	建設業法 第17条の2	譲渡契約書の存在	
合併		合併契約書の存在	
分割		分割契約書の存在	
相続	建設業法 第17条の3	・事業主の死亡 ・相続者の同意	高齢引退の場合は適用なし

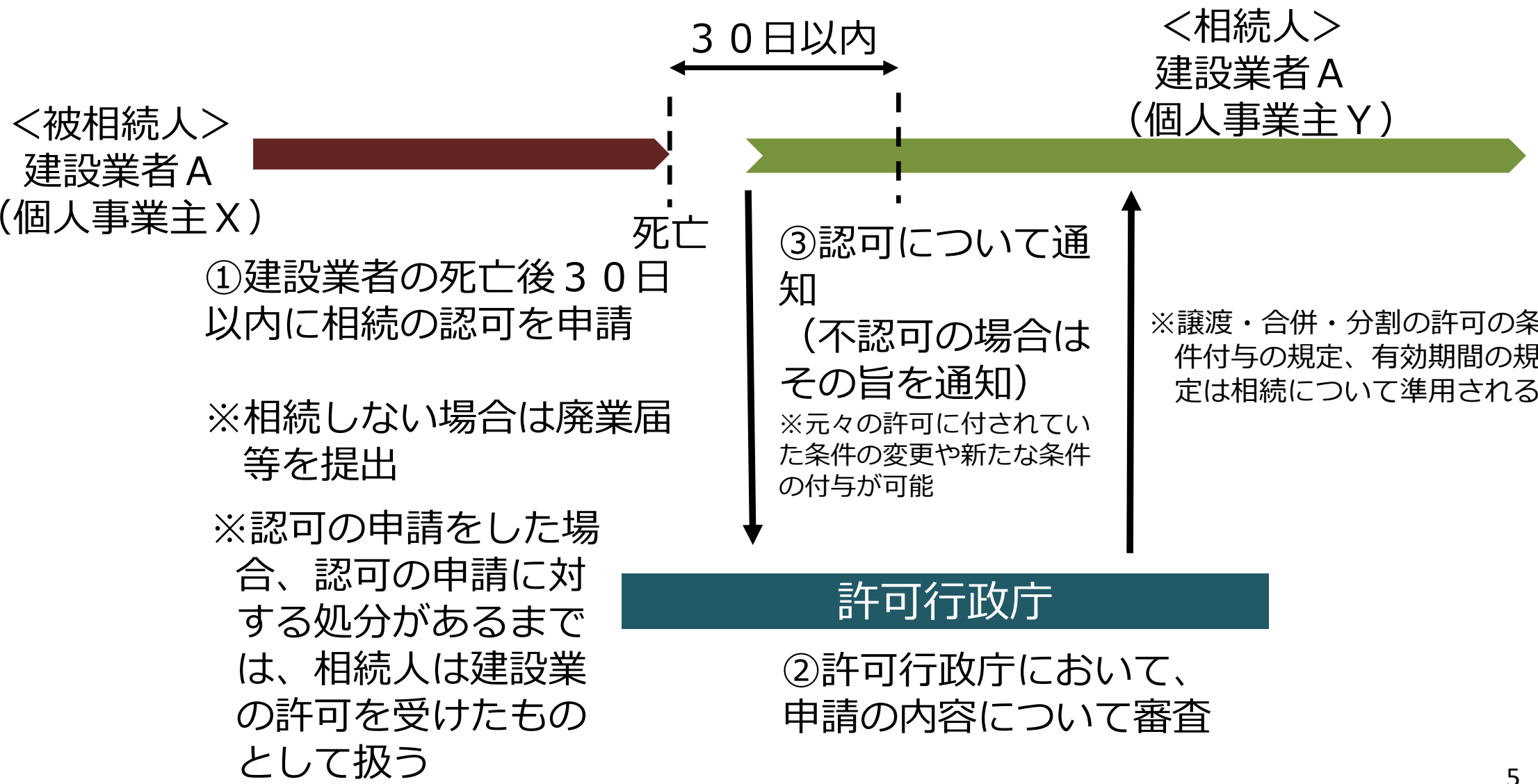


認可による許可の付与について(事業譲渡等)

例：建設業者 A の地位を建設業者 B が承継する場合



認可による許可の付与について(相続)



不明な点は……

建設業課許可班に問い合わせ

願います。

(メールアドレス)

kensetsugyou@pref.shizuoka.lg.jp

